

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/5/30	2025/6/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,965.10	38,403.23	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	42,270.07	42,206.82	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.02	146.09	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中東の地政学的リスクの高まりが上値抑制に働いたものの、為替の円安進行などを受けて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+568.98円 (+1.50%)、TOPIXが+14.79ポイント (+0.54%) となり、中東の地政学的リスクの高まりが上値抑制に働いたものの、為替の円安進行などを受けて上昇しました。業種別でみるとその他製品、パルプ・紙、電気・ガス業などの22業種が上昇した一方、医薬品、鉄鋼、海運業などの11業種が下落しました。16日は、先々週末にイスラエルがイランの核関連施設を攻撃したことで地政学的リスクが高まったものの、為替が円安・ドル高基調で推移したことなどから輸出関連銘柄を中心に買われ、反発しました。17日は、前日に米大手報道機関が「イランは核開発計画に関する協議の再開を模索している」と報じたことなどを受けて、中東情勢に対する過度な警戒感が後退したことを背景に、米国株市場が上昇したため続伸しました。18日は、前日まで開催されていた日銀金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見を受けて、通商政策を巡る不確実性の高さから追加利上げに対して慎重な姿勢を示したとの見方が広がったことから、3日続伸しました。19日から20日は、米大手通信社が「米国が数日以内にイランを攻撃する可能性に備えている」などと報じたことで、中東の地政学的リスクが再度高まったことから、下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月23日	Mon	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	49.4
			ユーロ圏サービス業PMI	6月	49.7
		米国	製造業PMI	6月	52.0
			サービス業PMI	6月	53.7
6月24日	Tue	ドイツ	中古住宅販売件数	5月	+400万件
			IFO企業景況感指数	6月	87.5
		米国	消費者信頼感指数	6月	98.0
			パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、下院銀行委員会で証言(25日、上院金融委員会)		
6月25日	Wed	米国	新築住宅販売件数	5月	+74.3万人
6月26日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	5月	▲6.3%
6月27日	Fri	日本	東京都都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	6月	+3.3%
			失業率	5月	2.5%
		中国	工業利益(前年比)	5月	+3.0%
			米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	5月

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢の高まりや、国内政治への警戒感から弱含みで推移～

今週の日本株市場は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢の高まりや、国内政治への警戒感から弱含みで推移するとみえます。日本時間22日朝、米国がイランの核関連施設を攻撃しました。米国は、核開発プログラムの破壊を目指した「限定介入」と位置付けていますが、イランが米軍関連施設に報復する可能性など、中東情勢が一段と緊迫化しています。また、イラン国会は22日に原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の閉鎖を決議したと報じられており、これが実行されれば原油価格が一段高となる可能性もあり、景気・物価への悪影響が懸念され、しばらくは中東の地政学的リスクが株価の重しになるとみえます。また、国内では22日の東京都議会選挙で、自民党が政治資金問題などを背景に大敗しました。来月20日に投開票が行われる参議院選挙でも与党の苦戦が想定される中、国内の政治や政策に対する不透明感が意識されやすく、日本株の重しに働くとみえます。なお、今週は24・25日にパウエルFRB議長の議会証言などFRB高官の発言機会が多く予定されていますが、先週のFOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者が想定する年内の利下げ回数が0回と2回で二極化していたことから、各参加者の政策見通しに対する説明が注目されます。その他の注目材料として、日本では27日の東京都都区部CPI、米国では23日の製造業/サービス業PMI、24日の消費者信頼感指数、欧州では23日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。